

イラン情勢と国際石油市場への影響に関するシナリオ分析

(一財) 日本エネルギー経済研究所
中東研究センター センター長代行 坂梨祥
戦略研究ユニット 総括研究主幹 久谷一郎
常務理事・首席研究員 小山堅

はじめに

2018 年 5 月 8 日、米国のトランプ大統領はイラン核合意(Joint Comprehensive Plan of Action: JCPOA)からの離脱に際し、JCPOA に基づき解除していた対イラン制裁を全て復活させることを発表した。この発表を受け、JCPOA のもとでイランとの取引を開始した企業は、米国が定める期限までの間にイランから撤退することが求められている。米国が定める猶予期限、8 月 6 日あるいは 11 月 4 日までにイランとのビジネス・関与から撤退しない企業は、米国による二次制裁の対象となる。

米国によるこの動きを受けて、すでに多くの企業がイランからの撤退を表明している。また、米国は、欧州・アジア等におけるイラン産石油¹の主要な輸入国に対し、イランからの輸入量をゼロにするよう要請した。この要請を受けて、輸入国側は今後の対応を検討しており、その結果として、2018 年の後半・終盤以降、イランの石油輸出量が大幅に低下する可能性がある。現在、イランは約 250 万 b/d の石油を輸出する主要な産油・輸出国であり、その輸出が大幅に低下する場合、国際石油市場と原油価格の安定に大きな影響が現れる可能性がある。実際、イラン石油の輸入をゼロにするとの米国の要請に市場は反応し、ブレント原油は 80 ドル近くまで一時的に上昇を示した。今後の原油価格を展望する上で、イラン情勢は重要な鍵を握る状況となっている。

また、米国による JCPOA からの撤退は、イランの核兵器開発を阻止する JCPOA の枠組み自体の存続も危うくしている。JCPOA は本来、イランが核技術開発を大幅に縮小する見返りに、石油輸出の復活や対イランへの大規模投資の実現等を含む経済的恩恵をイランにもたらすはずのものであった。しかし、米国の圧力により石油輸出が滞り、外資による対イランビジネスが困難になり、期待していた経済的恩恵が得られないということになると、イランが JCPOA にとどまるインセンティブは失われてしまう。これは、次第にイランの国内情勢に様々な影響を与え、イラン内部の安定やイランを取り巻く地域情勢そのものを流動化させる可能性がある。この点も、中東情勢そして国際エネルギー情勢を展望する上での重要な岐路となる可能性がある。

¹ 原油及びコンデンセート等を含む。

以上の認識に基づき、当研究所は 2018 年 7 月 5 日に、イラン情勢、米国政治、中東問題、国際石油情勢等に関する弊所研究者²の参加を得て、シナリオ・プランニング手法³を用い、今後のイラン情勢と国際石油市場等への影響を検討するためのワークショップを開催した。以下では、そのワークショップでの検討結果やその後の情勢展開や今後の可能性等をふまえて取りまとめた、イラン情勢と国際石油市場への影響についてのシナリオの概要を示す。

1. シナリオ策定にあたって

- シナリオ対象期間は 2018 年秋から 2020 年頃を目安とした。
- シナリオ策定にあたっては、まず、イラン及びイランを取り巻く国際情勢についてシナリオを作成、その上で国際石油・エネルギー市場への影響をシナリオ化した。
- ワークショップの議論の結果、シナリオを描くうえでの構造上の分岐点としては、米国の制裁によってイラン産石油の輸出がゼロになるか否か、が選択された。イラン産石油輸出がゼロになる場合を「シナリオ A」、100 万 B/D 前後まで即時減少する（がゼロにならない）場合を「シナリオ B」とした。
- 分岐点をめぐり、様々な関係国（Stakeholders）の動きが重要な役割を果たすが、分岐点を左右する最も重要な役割を果たすのは、中国の行動であると想定した。
- シナリオ策定の前提条件として、シナリオストーリーそのものがそこからの変化を作り出さない限りは、基本的に、①世界経済は IMF の最新の「世界経済見通し」が示すとおり、3%台後半の成長を続ける、②国際石油需給に関しては、IEA の最新の「月次石油市場報告書」が示すとおり、世界の石油需要は年 130~140 万 b/d 程度の増加、米国の石油生産は 2018 年 170 万 b/d 増・2019 年 120 万 b/d 増と大幅増産、非 OPEC の石油生産は米国の増産に牽引されて緩やかに増加、等を基本の将来像とした。また、社会・経済混乱が続くベネズエラの減産は今後も継続する、と想定した。

2. シナリオの分岐に至るまでのストーリー概要

- 米国はポンペオ国務長官の対イラン 12 か条要求⁴に代表される行動の変更を要求。イ

² 参加した研究者は以下のとおり。田中浩一郎（中東研究センターセンター長）、坂梨祥（中東研究センターセンター長代行）、保坂修司（中東研究センター副センター長）、吉岡明子（中東研究センター主任研究員）、近藤重人（中東研究センター研究員）、小林周（中東研究センター研究員）、久谷一朗（戦略研究ユニット総括研究主幹）、伊藤庄一（戦略研究ユニット研究主幹）、森川哲男（化石エネルギー・国際協力ユニット研究主幹）、小林良和（化石エネルギー・国際協力ユニット研究主幹）、小山堅（常務理事・首席研究員）。

³ シナリオ・プランニングとは、不確実性の高い将来像を検討するための 1 手法である。ある特定の問題領域の将来像を考える上では、様々な要素がその将来像に影響を及ぼすが、中でも最も重要かつ不確実性の大きな要因を抽出し、その要因の展開の差異によって、論理的に全く異なる構造を持つ世界・将来像を書き分ける手法である。その意味において、単なる現状延長型あるいはトレンドを分析することによる「将来予測」ではなく、可能性として存在し得て、内部では論理的に一貫した、将来に関する異なった「シナリオ」を描くことで、それぞれ別の将来における対応・政策などの戦略的な意志決定に資することを主な目的とするものである。

⁴ ポンペオ国務長官は 2018 年 5 月 21 日、イランに対する「12 か条の要求」を突きつけ、ウラン濃縮の停止と査察の

ランに行動の変更を迫るべく、イランの石油輸出収入を「ゼロにする」政策を発表し、イラン産石油の輸入国にイラン産石油の輸入停止を要請。

- イランは米国の撤退後も石油輸出・貿易を継続するための仕組みづくりに奔走。EU には JCPOA 維持のための協力を働きかけ。ロシア、中国、およびインドの間では商取引の継続に向けた話し合いを開始。

3. <シナリオ A>の概要

(1) イラン産石油の輸入がゼロとなるストーリー

- EU と日本、および韓国は、米国によるイラン産石油の引き取り停止という要請に対し、政府は反発し、特に EU は JCPOA の維持のためにも一定の石油引取りを重視する姿勢を維持する。しかし、石油引取りの主体であるこれら諸国の民間企業は、引取りのための石油タンカーの傭船および契約への保険の付帯（付保）が制裁の対象になり、輸入決済を担う金融機関も米国の二次制裁を回避する必要が出てくることから、米国の強硬姿勢の前にイラン産石油の輸入が継続できなくなる。すなわち、米国かイランかという二者択一を突きつけられた場合に、これらの国々は米国とのビジネスを重視し、引き取りを停止する。
- 石油輸出を継続するうえで、イランがもっとも頼りにしていると考えられる中国(2018年5月の輸入量は65万b/d)は、米中貿易戦争が過熱するなか、結局イランとの取引を切り捨てる。その背景としては、貿易摩擦全体の中で、イラン取引をゼロにすることで何らかの見返りを米国との交渉の中で得るということもありえる。
- なお、ロシアはイランとの間で、イラン産石油の輸出が困難になった場合に備え、「オイル・フォー・グッズ」と呼ばれる合意を結んでいる。イラン産石油をロシアが引き取り、その代金はロシア製品で支払うというこのバーター合意は2014年に核合意が成立しなかった場合に備え、いわば「プランB」として締結されたが、米国のJCPOA撤退を受けて、にわかにその有用性が上昇する。この場合、統計上はイラン石油の輸出は「ゼロ」となっているが、上記合意の実施範囲で事実上はイラン石油の輸出が若干量は行われることになる。

(2) イラン内外（政治・経済）情勢

- イランの経済状況はさらに悪化する。通貨の下落を一因とするインフレが進み、失業率は悪化する。3割を超すとされる若年失業率もさらに悪化し、社会は不安定化する。その結果、2017年末に見られたような抗議行動が再発する。
- イラン国内における抗議行動は、米国がイランを内部から不安定化させるための方策として示唆し続けていることもあり、イランの治安当局は警戒を高める。その結果「外

完全受け入れ、ミサイル実験やテロ支援の停止などを迫った。

部勢力と結託した抗議行動の動き」に関しては、厳しい取り締まりが実施されていく。イラン社会が不安定化すれば、治安関係を管轄する強硬派の発言力が強まる。

- 米国の JCPOA 離脱によりすでに揺らいでいるロウハーニ政権の国際協調路線は、強硬派の台頭によりさらに弱まる。その場合、石油輸出がゼロになり、外資による対イランビジネス・投資が実現していないのに JCPOA に留まる必要はないという強硬派の声が強まり、イランが JCPOA から撤退する動きが現実のものとなる。
- JCPOA からの撤退を巡る動きが現実のものとなる中で、イランは核技術開発を、そのように宣言しない場合にも、拡大させる可能性が内外で認識される。この動きは、イランを巡る中東情勢を緊迫させ、地政学リスクを大きく高めることになる。特に、イランの核開発を巡る動きに反応し、イスラエルが「限定的空爆」によりイランの核施設を破壊するという脅しが再度聞かれるようになる。
- ここで、イスラエルがイランの核施設の空爆に踏み切る場合には、イラン情勢そして中東情勢は一気に流動化し、不安定化する。イスラエル・イランを中心として、米国やサウジアラビア等も巻き込み、地域情勢の緊張は大きく高まる。「限定的空爆」に対するイランの反撃の有無や内容によって、情勢不安定化はさらに加速する。
- なお、イスラエルはイランによる反撃を未然に防ぐため、イラン攻撃に先立ち、レバノン南部のシーア派武装勢力ヒズブッラーの勢力を削ぐ何らかの作戦に踏み切る可能性がある。こうした点も含め、中東情勢の不安定化は地域全体に拡散する。
- イスラエルによる空爆がない場合にも、常に軍事的な緊張を含む地政学リスクそのものは高い状況が続く。この間、石油輸出が失われ、ビジネス面で困難に直面するイラン経済は極めて厳しい状況に直面する。イラン国民の不満は高まり、イランの内政は困難を極める。他方、経済的に困窮し、対外的な封じ込めのもとでイランの弱体化が進む。
- イランの弱体化が進む場合、イランの中東域内諸国における様々な行動・活動が縮小される可能性があり、それはこうしたイランの行動を従来から問題視してきた域内諸国（サウジアラビア等）にとってはプラスと受け止められていく。

(3) 国際石油・エネルギー情勢

- イランからの石油輸出 (250 万 b/d) が失われることは国際石油市場の需給バランスをタイト化させる大きな作用を持つ。
- 原油価格の高騰を抑制するため、OPEC 及びロシア等の協調減産参加国は、2018 年 6 月の OPEC 総会等で表明された実質的増産に本格的に乗り出す。
- なお、石油市場から失われる石油供給は、イランの分に加えてベネズエラや地域情勢が不安定なリビア等の分も勘案されることになり、最大で 300 万 b/d を越える可能性も出てくる。
- 一定の期間内ですぐさま増産を実施できる産油国は、湾岸産油国、ロシア等に限られる。しかし、最大の余剰生産能力を有するサウジアラビアの大幅増産がその中心となる。サ

ウジアラビアは 2018 年 5 月の 1,000 万 b/d から 1,100 万 b/d までは短期間で増産を実施する。それ以上の増産には一定の投資が必要で、半年から 1 年程度の期間を要する。しかし、サウジアラビアは市場で必要とされる原油供給を実現するため、生産能力の拡張も含め対応していく。

- サウジアラビアの他には、クウェート、UAE 等の湾岸産油国も増産に貢献する。また、イラクやロシアも各々 30~50 万 b/d の増産は可能となる。また、後述する通り原油価格が大きく上昇する中で、2018 年終盤から 2019 年にかけて、米国シェールオイルの増産も加速化される。
- こうした結果、イランの石油輸出が失われ、ベネズエラ等の減産があっても、サウジアラビアを中心とした大増産で、国際石油市場では綱渡りではあるが、ぎりぎりのバランスで需給は「フローベース」ではマッチする。しかし、市場は供給不足の懸念に付きまといわれ、地政学リスクや供給支障の発生に極めて神経質な状況となる。
- さらに問題となるのは、余剰生産能力の喪失である。サウジアラビアは需給を均衡させるためぎりぎりまで増産を行うため、ほぼフル生産となる。他の OPEC 産油国、そしてロシア等も同様に、「フローベース」では需給がマッチしていても、不測の状況に対応するための余剰能力が失われていることに市場は過敏に反応しやすくなる。
- また、この状況は、余剰生産能力の喪失と、石油輸出が失われたイランを巡る国内外情勢が緊張し、地政学リスクが極めて高い状況が並存する事態となっている。
- こうした厳しい需給環境と地政学リスクを背景に、原油価格は高騰し、80 ドル/bbl から 100 ドル/bbl 程度の高水準で推移、かつ需給要因の変化や地政学リスク、産油国での供給支障の動向に応じて、価格ボラティリティも大きな状態となる。
- さらに、中東地域の地政学リスクのさらなる高まりやイラン核施設に対する「限定的空爆」等の軍事行動の発生の際には、原油価格は 100 ドルを大きく突破する。仮に、この過程でイラン側の反撃等も含め何らかの理由で中東主要産油国の石油関連施設に被害が及ぶ事態となったり、ホルムズ海峡やバークマンデブ海峡の安全航行に支障が発生したりするようなことになれば、原油価格はさらに大幅な高騰を示すこととなる。
- 原油価格が 100 ドルを目指す展開となれば、米国は単独でも、価格安定化を目的とした戦略石油備蓄の放出に踏み切る。また、さらなる価格高騰や供給支障の発生があれば、IEA による備蓄放出等の緊急時対策が実施される。
- なお、米国では、「アメリカ第一主義」のもと、国内石油価格の引き下げを目的として、石油輸出再禁止の議論が活発し、状況次第では現実に再禁止となる。
- しかし、米国やロシアの増産が本格化する 2019 年に入って、特に後半以降は、需給バランスが緩やかに改善の方向に動き出し、原油価格の高騰がやや落ち着く。サウジアラビアの増産体制も着実に進展し、イラクの増産も徐々に本格化する。ただし、イラン産石油の輸出がない中では OPEC の余剰生産能力は低水準とならざるを得ず、引き続き神経質な値動きが続く。

- 原油価格の高騰は他の化石エネルギー市場、特に LNG に大きな影響を及ぼす。原油価格に連動した価格形成が主流のアジアでは、LNG 価格のアジア・プレミアム問題が再燃する。
- LNG 価格の上昇によって、代替性があり価格感応度の高い発電用 LNG 需要が減少する。この傾向は途上国でより顕著となり、石炭火力の利用率が高まる。
- 供給側では、異なる価格体系を持つ、相対的に安価な米国産 LNG の競争力が高まる。輸入国では受入可能な範囲で米国産 LNG 輸入を最大化しようとし、北東アジア地域を中心に米国からの輸出量が増える。
- LNG 価格の上昇は、投資決定を待つ新規液化プロジェクトを後押しすることとなる。ただし、石炭および再生可能エネルギーに対する競争力という点ではより一層不利になるため、待機リスト上の全てのプロジェクトが進行することにはならない。
- エネルギー価格が全体的に上昇することで、エネルギー価格に補助金を入れている輸入国では、供給コストと小売価格のギャップが拡大する。補助金の廃止に向けた議論が活発になる一方、高値であるがゆえに補助金の廃止が出来ないというジレンマに直面し、財政が悪化する。
- 原油価格の大幅高騰とそれをもたらした中東地政学リスクの高まりに対応して、先進国でも、アジアの主要石油消費国でも、石油代替の政策を本格的に推し進める動きが始まる。自動車燃費基準の強化、電気自動車等の先進自動車の普及促進、等が本格化し、本シナリオ分析期間の後での石油需要抑制効果を準備する。

4. <シナリオ B>の概要

(1) イラン石油輸出が 100 万 b/d 程度で維持されるストーリー

- 米国の一方的な JCPOA 離脱に対する米国の同盟国の反発が高まっていることを見越し、中国がイラン産石油の輸入を継続し、イランに対してより協力的な姿勢を取る。また、JCPOA 成立以前の制裁強化時と同様に、欧州・日本企業が撤退することにより生じた空白を、中国企業が埋めていく。あるいは、米中の貿易摩擦深刻化の中で、中国との交渉で米国が何らかの有意なゲインを得ることの見返りに、イラン石油の引取りに対して米国が中国に融和的なスタンスを示す場合もある。
- 米国による「最強のイラン制裁」の存在にもかかわらず、中国がイランとの取引を継続していることを受けて、EU、日本、および韓国も、「JCPOA 遵守」という名目のもと、大幅に縮小された規模ではあれイランとの商取引を維持する。
- インドおよびトルコも、イラン産石油の輸入量は減少させつつ輸入自体は継続。
- 上記は、米国との交渉の中で何とか落ち着きどころを見つけてイランの石油輸出が維持されるシナリオ B1 (Muddle Through シナリオ)。
- 他方、イラン石油の引取りをゼロにするよう米国が極めて強硬な姿勢を続ける中、EU、中国などが、米国との対決姿勢を強め、米国による自国企業への経済制裁が実施される

ならば、対抗措置として米国企業への経済制裁の可能性を示しつつ、イラン石油の引取りも継続させるシナリオも考えられる。このシナリオは、現在進行中の貿易摩擦激化とも関連し、米国と EU、中国等が貿易・経済問題で極めて厳しい関係に陥るシナリオでもある（シナリオ B-2：貿易・経済対立シナリオ）。

(2) イラン内外（政治・経済）情勢

(2-1)

- Muddle Through シナリオにおいて、イラン産の石油輸出が半減して 100 万 b/d になった場合には、イランはトランプ政権の嵐が過ぎるのを待ち、「2020 年大統領選挙までの 2 年間でじっと耐える」方針を選択する。ただし、経済状況が厳しいことには変わりはなく、国内も不安定化する。100 万 b/d の石油輸出が可能な中、イランの経済は極端に悪化することはないものの、改善もしない。
- イランの石油輸出が半減した状態でも、イスラエルはイランが水面下で秘密裏に核開発を進めているのではないかと疑い続ける。イスラエルはその疑念を払拭しきれないため、サウジアラビアとともにレジーム・チェンジを含む「より強硬な対イラン政策」を米国に対して要求する。
- 米国による圧力の強化に対抗すべく、イランはシリア、イエメン、レバノン等への介入を強化し、トルコ、イラク、カタールとの連携強化もはかる。
- 中国の抵抗がある中、米国の対イラン政策は手詰まりになる。トランプ大統領は 2020 年の大統領選挙での再選をかけて、イランとの何らかの「ディール」の成立を目指す。ディール成立に向けて、北朝鮮に対してそうしたように、イランにも軍事攻撃の脅しをかけて、米国の要求をイラン側が受け入れることを要求する可能性もある。

(2-2)

- 貿易・経済対立シナリオの場合は、米国と主要国（EU および中国等）の対立が深まり、その結果、世界経済には大きな負の影響がかかる。
- 再選を目指すトランプ大統領は対イラン関係で何らかの成果を上げることに固執し始める。初めはディールを模索するかもしれないが、それが困難であるとわかった際には、再度対イラン軍時攻撃の可能性が取り沙汰されることになり、地域の緊張は高まる。

(3) 国際石油・エネルギー情勢

(3-1)

- Muddle Through シナリオでは、イラン石油の輸出減少幅はシナリオ A よりも小さい。サウジアラビアの 1,100 万 b/d への増産に加え、ロシアやイラクの増産が寄与し、イラン産石油の減産分は補われる。OPEC 余剰生産能力は歴史的な低水準となるが、シナリオ A よりもやや裕度の高い状態が維持される。
- その結果、原油価格は上昇するものの幅はシナリオ A よりも縮小し、極短期的なボラ

マイルな状態を経て、現在と同じ水準である概ね 70 ドル/bbl から 80 ドル/bbl を保つ。

- 米国やロシアなどの増産効果が現れてくる 2019 年初から春以降は、サウジアラビアなど OPEC 諸国の生産量が「平常運転」に戻り、OPEC の余剰生産能力の水準も回復に向かう。
- イランを巡る地政学リスクは高いままにあるものの、国際石油・エネルギー市場の需給バランスは概ね安定的に推移する。
- ただし、イランにおけるプレゼンスは変化し、西側諸国エネルギー企業によるイラン国内での活動が後退する一方で中国企業の勢いが増し、中国企業によるイラン国内でのエネルギー関連投資の議論が進む。

(3-2)

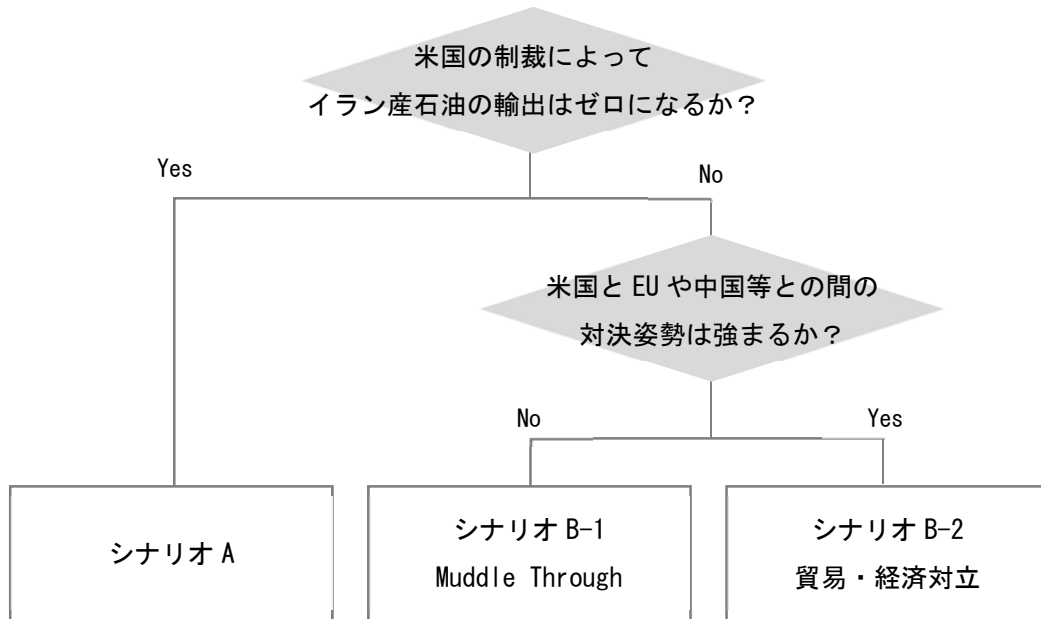
- 貿易・経済対立シナリオの場合、イラン産石油の供給が減少した直後は、Muddle Through シナリオと同様な石油需給シナリオを辿る。すなわち、減産分はサウジアラビアを中心とした増産によって補われ、原油価格は一時的に価格変動の高い状態を経て、70 ドル/bbl から 80 ドル/bbl の水準に落ち着く。
- 米国と EU、中国等との深刻な貿易・経済対立は、先進国発の景気後退を世界全体にもたらす。先進国の景気後退の影響は素材や労働力を供給する途上国にも及ぶ。
- この結果、石油需要は景気要因で増加ペースが大きく鈍り、場合によっては、リーマンショックを起因とする 2008 年および 2009 年以降の需要減少となる。
- イラン産石油の減産にも関わらず世界の石油需給バランスは供給過剰となり、暖房需要の無くなる 2019 年春以降に、原油価格は 50 ドル/bbl を目指す。
- OPEC とロシアは再び協調減産の議論を始め、2019 年 6 月の総会で減産に合意する。しかし、米と EU、中国等との間の貿易・経済対立は根深く解決には時間を要し、景気回復、すなわち石油需要の回復と、原油価格の反転は 2020 年にずれ込む。
- アジアでは、安い原油価格から原油連動の LNG 価格が安価になる。潜在的な需要が掘り起こされることで、アジアで天然ガス需要の増加が加速する。一方供給側では、米国からの LNG 輸入は減少し、カタールの増産計画など競争力の高い一部プロジェクト以外の新規液化設備の投資決定が延期される。
- 安いエネルギー価格から、省エネルギー努力や低炭素エネルギーへとシフトする機運はやや減速する。

4. まとめとインプリケーション

- 「米国の制裁によってイラン産石油の輸出がゼロになるか否か」という分岐点を境に、シナリオによって大きく異なる 2020 年の将来像を描き出した。すなわち、イラン産石油の輸入がゼロとなるストーリー（シナリオ A）と、イラン産石油輸出が 100 万 b/d 程度で維持されるストーリー（シナリオ B）である。シナリオ B では、そこに至る道筋からさらに二つのサブシナリオを作り出した。

- 変化を生み出すのは米国と EU、中国等の関係で、米国との交渉の中で何とか落ち着きどころを見つけてイランの石油輸出が維持されるシナリオ (Muddle Through シナリオ) と、米国と EU、中国等が貿易・経済問題で極めて厳しい関係に陥るシナリオ (貿易・経済対立シナリオ) である。

図 シナリオの分岐点と国際石油・エネルギー市場のポイント



	シナリオ A	シナリオ B-1	シナリオ B-2
原油市場	需給がタイト化し、余剰生産能力も逼迫。	サウジアラビアなどの増産寄与によって、比較的平穏。	景気の減速によって供給過剰に。
原油価格	80 から 100 ドル/bbl の水準。場合によってはそれ以上を目指す。	70 から 80 ドル/bbl の水準。	50 ドル/bbl を目指す。
その他 エネルギー	LNG 価格も上昇することで需要が減速し、石炭が優位に。	-	LNG 価格の低下が潜在的な需要を発掘。 新規液化計画の FID が遅延。

- イラン産石油の輸出がゼロになるシナリオ A は、サウジアラビアなどの増産ペースやイラン以外の輸出量の脱落タイミングによっては、2018 年から 2019 年初頭にかけて石油需給が極めてタイトになり、原油価格も高い水準のなかで乱高下する可能性を示している。日本を含む輸入国にとっては、石油の供給セキュリティに深刻なリスクを与

えるほか、高いエネルギー輸入価格がマクロ経済に悪影響を与えることは間違いなく、回避することが望ましいシナリオといえる。

- しかし、米国は既に厳しい態度を決めており、回避する手立てはあまり多くはないかもしれない⁵。ただし、米国やロシアなどには十分な増産余地があると見られ、数ヶ月の猶予の後にこれが実現すれば、イラン産石油のない市場を「フローベース」では安定化させることが期待できる。だとすれば、需給に大きなギャップの生じる可能性がある数ヶ月を耐え忍ぶ諸方策を検討し、備えておくことが現実的であろう。
- 例えば、供給面では国内市場を安定化させるための備蓄放出シナリオの作成であろうし、需要面では、緊急避難的な石油需要抑制対策の構築であろう。時間は限られているが、こうした対策を政府のみならず産業界を巻き込む形で整理しておくことが期待される。そして、国民生活の安定を保つためにも、構築した対策措置とその効果を広く周知しておくことも重要である。
- なお、「フローベース」での需給がバランスしても、不測の事態に備えるための需給バッファが低下することは市場の安定に大きな問題をもたらす。わが国や IEA 諸国等による石油備蓄が重要であると同時に、産油国側とりわけサウジアラビアの余剰生産能力の存在は極めて重要である点に留意する必要がある。
- イラン産石油の輸出が残る場合でも、米国と EU、中国等との関係が将来像を大きく変える。関係国が融和的な関係を維持しようと努めれば深刻な問題を可能な限り回避しつつ 2020 年を迎えることが出来るかもしれないが、対決姿勢が強まることとなれば要注意である。
- この場合、石油を含むエネルギー価格全体の低下によって、エネルギー面では日本は恩恵を受ける。しかし、世界経済全体が停滞するなかで日本もその影響から無縁ではられない。「貿易・経済対立シナリオ」は短期的なエネルギー事情だけに着目すれば日本にとって最も望ましいシナリオであるが、経済全体や長期的な視点からは必ずしもそうとは言えない。
- 今回の分析では、分岐点を境にやや極端なシナリオを描くことで、2020 年までの将来像の振れ幅を推し量った。この分析を通じて最後に指摘できることは、国際石油・エネルギー市場の安定性の重要さである。量的、価格的に不安定な市場はエネルギー安全保障やマクロ経済のリスクとなるのはもちろん、将来見通しの不確実性を高めることで中長期的な投資にも影響を及ぼす。
- 不安定な投資サイクルはさらに市場の不安定化を呼び込むという負のサイクルに陥りかねない。さらに言うならば、現代エネルギー政策と表裏一体の関係にある気候変動対策では、中長期的な視点にたった安定的な投資が必要であることは論を待たない。不安定な国際石油・エネルギー市場は負の影響が大きく、引き続き世界全体で安定化に向け

⁵ なお、7月30日、トランプ米大統領はロウハニ・イラン大統領と「前提条件なしで会う用意がある」旨の発言を行っている。

て取り組むことが求められる。

お問い合わせ: report@tky.ieej.or.jp